

技術革新がもたらす、新たな世界

グローバル仮想世界株式戦略ファンド

愛称:フューチャーメタバース

追加型投信/内外/株式

- 本レポートでは、年初来の当ファンドの基準価額の推移と投資環境についてご説明致します。
- 加えて、当ファンド主要投資対象のグローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)を運用するニューバーガー・バーマンが注目するメタバース関連の最新のトピックとその関連銘柄についてご紹介致します。

基準価額の推移と投資環境について

投資環境

2025年年初からの株式市場全体をみると、米トランプ政権による相互関税の導入や減税法案の成立といった材料に一喜一憂する展開が続きました。ただし、ハイテク関連銘柄を中心に企業業績が好調さを維持したことから、全体としては緩やかな上昇傾向となりました。

好調なパフォーマンスの要因

当ファンドは2025年に入り軟調に推移していたものの、4月から好調なパフォーマンスを維持しています。その主な要因として、以下の3点が挙げられます。

1. 半導体関連銘柄への積極的な投資

GPUで圧倒的な強みを持つエヌビディアや、カスタム半導体(ASIC)の需要拡大を見込み保有していた半導体企業ブロードコム投資比率を高く維持したことがプラスに寄与しました。

2. 「相互接続(ネットワーキング)」への注目

AIモデルの大規模化に伴い、AI半導体間やデータセンター間の高速かつ高効率な相互接続の重要性が増しています。こうした背景を踏まえ、高性能なネットワークスイッチに強みをもつカナダのセレスティカや、AEC(アクティブ電気ケーブル)と呼ばれるサーバー間の高速接続回線に強みを持つクレド・テクノロジー・グループ・ホールディングといった銘柄を組入れていたことがプラスに寄与しました。

3. アジアのニッチ技術企業の発掘

データセンターの排熱ソリューションを手掛ける台湾のアジア・バイタル・コンポーネンツ、同じく台湾企業でPCB(電子機器のプリント基板)の製造に強みをもつゴールド・サーキット・エレクトロニクスなど、特定技術領域で優位性を持つアジア企業の組入れがプラスに寄与しました。

図表1 基準価額の推移

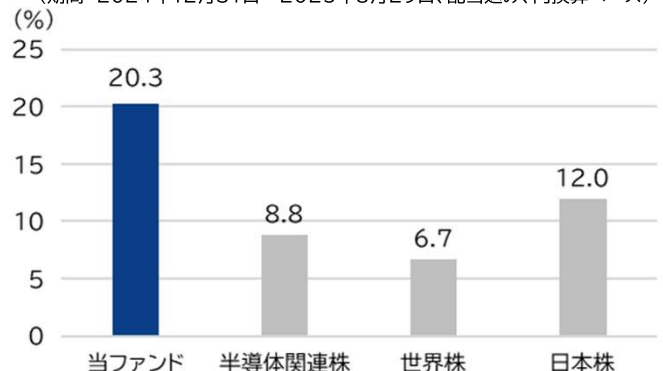
(期間 2024年12月30日～2025年8月29日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 主要株価指数の騰落率

(期間 2024年12月31日～2025年8月29日、配当込み、円換算ベース)



※半導体関連株はSOX指数(配当込、円換算)、世界株はMSCIオール・カン트리・ワールド・インデックス(配当込、円換算)、日本株はTOPIX(配当込)を使用
※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

XR(クロスリアリティ)向けデバイスの進化

XR向けデバイスは、従来のヘッドセット型から「AI搭載型スマートグラス」へと製品の幅が広がりつつあり、米IT大手のメタ・プラットフォームズやグーグルがXR経済圏の拡大を主導している点に注目しています。

メタ・プラットフォームズはフランスの眼鏡ブランド企業エシロール・ルックスオティカと提携し、レイバンやオークリーブランドでスマートグラスを展開しています。今後もブランドとの連携や新モデルの発表が見込まれており、9月に開催が予定されているXR関連イベント「Meta Connect」に特に注目しています。

注目するXR向けデバイス関連銘柄

エシロールルックスオティカ (メタ・デバイス)

フランスを拠点とし、レイバンやオークリーなどの著名ブランドを擁する世界最大級の眼鏡メーカーです。

近年はメタ・プラットフォームズとの提携によりスマートグラス分野へ進出しました。両社は「Ray-Ban Meta」シリーズを共同開発し、AI機能や音声操作を搭載した次世代型アイウェアを展開しています。

XR向けデバイスのイメージ図



図表3 エシロールルックスオティカの株価推移

(期間 2020年8月31日～2025年8月29日、日次)



WEB3.0を構築するデジタルインフラ

米国ではWEB3.0関連技術や規制整備が進展しており、7月にはステーブルコインの管理を定めた「GENIUS法」が成立しました。これは、米国がデジタル経済圏においても覇権を確保しようとする姿勢の表れといえます。

こうした流れの中、加速しているWEB3.0の基盤となるインフラ開発の中で特に注目しているのが、AI専用クラウド基盤「Neo Cloud」と暗号資産のマイニングです。Neo Cloudでは、AI専門のクラウド基盤としてデータセンターの設計が行われており、AIモデル開発の生産性を高めています。また、暗号資産の普及に伴い、マイニング需要が高まっていることが通信インフラ関連企業にとっては追い風となっています。

注目するWEB3.0を構築するデジタルインフラ関連銘柄

ネビウス・グループ (メタ・インフラ)

オランダ・アムステルダムに本社を置くAIインフラ特化型のクラウド企業です。AI用途に最適化されたデータセンター「Neo Cloud」を運営しており、データセンターの設計段階からAI用途に絞った大規模プラットフォームを展開しています。

WEB3.0

ブロックチェーン、デジタル通貨、メタバースなどの技術を融合し、デジタル空間上で価値の創造・保有・交換を可能にする新たな経済圏を指します。従来のインターネット(WEB2.0)が現実世界の情報や価値をやり取りする「場」だったのに対し、WEB3.0は経済活動そのものをデジタル上で展開する点に特徴があります。

図表4 ネビウス・グループの株価推移

(期間 2024年10月21日～2025年8月29日、日次)



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表3～4の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

今後の運用方針

当ファンドでは幅広いメタバース関連銘柄に投資を行っており、「メタ・インフラ」「メタ・サービス」「メタ・デバイス」の3つのテーマに着目しています。株価バリュエーションや業績動向を注視しながら、投資対象銘柄を選別しております。現状はメタ・インフラに5割弱、メタ・サービスに3割強、メタ・デバイスに2割弱を投資しています。「WEB3.0」と呼ばれるデジタル経済圏の構築に向けて、現状は基盤となるプラットフォームを整備している段階といえ、「メタ・インフラ」関連のウェイトが大きくなっています。それぞれの分野において牽引役となる技術開発の動向に注目して投資をおこなってまいります。

メタバース関連のビジネス例

メタ・インフラ



- データセンター
- 無線通信
- サイバーセキュリティ

メタ・サービス



- ゲーム
- 音楽ライブ、スポーツ観戦
- 仮想オフィス、工場

メタ・デバイス



- VRヘッドセット
- ARデバイス(スマホ・タブレット)
- IoTデバイス

ファンドデータ

■基準価額と純資産総額の推移

(期間 2022年3月22日～2025年8月29日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.948%程度を乗じて得た額となります。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■組入上位10銘柄 (2025年7月31日時点)

銘柄名	セクター	比率
1 エヌビディア	情報技術	6.1%
2 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.2%
3 ブロードコム	情報技術	5.0%
4 ロブロックス	コミュニケーション・サービス	4.2%
5 エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	3.9%
6 アップラビン	情報技術	3.9%
7 セレスティカ	情報技術	3.6%
8 トウイリオ	情報技術	3.2%
9 ユニティ・ソフトウェア	情報技術	3.2%
10 クレド・テクノロジー・グループ・ホールディングス	情報技術	3.2%

※比率は、「グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)」の純資産総額に対する比率です。

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業 協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。